

四半期報告書

(第8期第3四半期)

自 平成29年8月1日

至 平成29年10月31日

丸善CHIホールディングス株式会社

東京都新宿区市谷左内町31番地2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月14日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成29年8月1日至平成29年10月31日）
【会社名】	丸善CHIホールディングス株式会社
【英訳名】	Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 清貴
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03—6735—0785
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03—6735—0785
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (百万円)	133,300	134,362	178,405
経常利益 (百万円)	1,730	1,696	2,013
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,006	1,073	539
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	774	1,196	407
純資産額 (百万円)	35,908	36,601	35,456
総資産額 (百万円)	122,812	126,154	131,993
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.88	11.60	5.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	28.0	25.9

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△5.81	△2.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(図書館サポート事業)

当第3四半期連結会計期間から、新規設立により、株式会社ライブラリー・アカデミーを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年2月1日～平成29年10月31日）におけるわが国経済は、政府による各種施策の効果もあり雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。しかし個人消費は本格的な改善には至らず、また国際情勢においても中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU脱退、米国大統領の政策等による世界経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましては、書籍・雑誌販売額及び書店数の減少傾向、電子書籍販売額の急速な拡大による激しい変化など、市場は引き続き縮小傾向にあり、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは書店収益力の改善、学びと地域活性化による市場開拓、書籍を活用したコンテンツ創造を推進し、新たな付加価値・事業モデルを創造することに取組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,343億62百万円（前年同期比0.8%増）と増収となりましたが、粗利率低下により売上総利益は減益（前年同期比1.4%減）となりました。販管費の削減に努めましたが、営業利益は17億48百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は16億96百万円（前年同期比2.0%減）と減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は税金費用の減少等もあり10億73百万円（前年同期比6.7%増）と増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、公共図書館向け書籍販売は順調に推移しましたが、大学向け書籍販売及び教育・研究施設、図書館などの設計・施工案件の完工が減少した結果、売上高は473億3百万円（前年同期比1.9%減）と減収となり、営業利益も23億77百万円（前年同期比3.7%減）と減益となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品などで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成29年2月に既存の「大分店」を閉店し、4月に場所を移し新たな「大分店」を開店、8月に「池袋店(文具・カフェ)」、10月に「横浜みなとみらい店」、リニューアルのために一時休店しました「秋田店」を開店した他、1店舗を開店、1店舗を閉店した結果、平成29年10月末時点で93店舗となっております。(内、1店舗は海外店(台湾)、4店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。)

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、依然厳しい市場環境が継続する中、数年来取組んできたスクラップアンドビルドの成果及び店舗の複合化、多角化等集客力の向上に注力したこと、さらにフランチャイズ店等への卸売上が増加したことで、売上高は559億33百万円(前年同期比3.3%増)と増収となりました。また、販管費の削減に努めた結果、前年同期に比べ改善しましたが営業損失は3億21百万円(前年同期7億97百万円の営業損失)となり、利益計上には至りませんでした。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI(Private Finance Initiative)による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は、期初1,206館から152館増加し、平成29年10月末時点では1,358館(公共図書館527館、大学図書館188館、学校図書館他643館)となり順調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は186億58百万円(前年同期比9.9%増)と増収となりましたが、新規受託館の準備費用の発生及び人件費の上昇等により原価及び販管費が増加したため、営業利益は11億52百万円(前年同期比21.7%減)と減益となりました。

[出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、専門分野として『古代エジプトの数学 文明繁栄のアルゴリズム』『デザイナー・ベビー ゲノム編集によって迫られる選択』『強いAI・弱いAI 研究者に聞く人工知能の実像』『耳科学アトラス 第4版 -形態と計測値-』『47都道府県・妖怪伝承百科』、児童書として『ほねほねウルス18』『ルルとララのハロウィン』『宇宙の生命』『マンガの歴史1』など、合計新刊172点(前年193点)を刊行いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、新刊刊行数の減少等の影響により、売上高は29億93百万円(前年同期比3.7%減)と減収となりましたが、原価低減により営業利益は1億15百万円(前年同期14百万円の営業利益)と増益となりました。

[その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング(店舗内装業)や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業(株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による)、総合保育サービス(株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による)を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、前年から継続している店舗内装業の主要顧客の投資意欲減退の影響により、売上高は94億73百万円(前年同期比12.8%減)と減収となり、営業利益は3億97百万円(前年同期比26.8%減)と減益となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて68億11百万円減少し、921億21百万円となりました。これは、前渡金が27億92百万円、その他が51億22百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9億75百万円増加し、339億15百万円となりました。これは、建物が1億19百万円、土地が5億95百万円増加したこと等によります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、1億17百万円となりました。これは、社債発行費が2百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて58億38百万円減少し、1,261億54百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて44億97百万円減少し、629億68百万円となりました。これは、買掛金及び支払手形が35億41百万円増加し、短期借入金が96億47百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24億85百万円減少し、265億85百万円となりました。これは、社債が10億40百万円、長期借入金が5億98百万円、その他が8億25百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて69億82百万円減少し、895億53百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて11億44百万円増加し、366億1百万円となりました。これは、利益剰余金が10億73百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日	—	92,554	—	3,000	—	11,464

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 92,497,600	924,976	—
単元未満株式	普通株式 52,285	—	—
発行済株式総数	92,554,085	—	—
総株主の議決権	—	924,976	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が88株含まれております。

②【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 丸善CHIホールディングス 株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地2	4,200	—	4,200	0.00
計	—	4,200	—	4,200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,367	20,487
受取手形及び売掛金	19,702	19,590
商品及び製品	43,647	45,071
仕掛品	1,052	1,683
原材料及び貯蔵品	857	870
前渡金	4,437	1,645
繰延税金資産	170	188
その他	7,841	2,718
貸倒引当金	△145	△135
流動資産合計	98,932	92,121
固定資産		
有形固定資産	19,552	20,416
無形固定資産	1,274	1,310
投資その他の資産		
投資有価証券	2,502	2,723
敷金及び保証金	7,834	7,871
その他	1,850	1,657
貸倒引当金	△74	△63
投資その他の資産合計	12,113	12,188
固定資産合計	32,940	33,915
繰延資産	120	117
資産合計	131,993	126,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,406	23,947
短期借入金	27,750	18,102
1年内返済予定の長期借入金	3,569	3,924
リース債務	276	320
前受金	5,245	4,216
未払法人税等	525	409
賞与引当金	234	482
返品調整引当金	234	174
ポイント引当金	201	173
その他	9,021	11,214
流動負債合計	67,465	62,968
固定負債		
社債	9,640	8,600
長期借入金	8,250	7,651
リース債務	516	569
役員退職慰労引当金	175	79
退職給付に係る負債	5,143	5,164
その他	5,345	4,519
固定負債合計	29,070	26,585
負債合計	96,536	89,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,198
利益剰余金	17,568	18,642
自己株式	△1	△1
株主資本合計	34,784	35,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△610	△609
繰延ヘッジ損益	△21	11
為替換算調整勘定	△6	△8
退職給付に係る調整累計額	70	67
その他の包括利益累計額合計	△567	△539
非支配株主持分	1,239	1,300
純資産合計	35,456	36,601
負債純資産合計	131,993	126,154

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	133,300	134,362
売上原価	103,091	104,581
売上総利益	30,209	29,781
販売費及び一般管理費	28,399	28,032
営業利益	1,810	1,748
営業外収益		
不動産賃貸料	244	231
その他	287	189
営業外収益合計	531	421
営業外費用		
支払利息	200	170
不動産賃貸費用	125	150
支払手数料	109	114
その他	175	38
営業外費用合計	611	474
経常利益	1,730	1,696
特別利益		
固定資産売却益	86	2
投資有価証券売却益	231	—
受取補償金	31	44
その他	—	2
特別利益合計	348	49
特別損失		
固定資産除却損	17	23
投資有価証券評価損	105	—
減損損失	209	4
金利スワップ解約損	52	—
その他	0	0
特別損失合計	384	27
税金等調整前四半期純利益	1,695	1,718
法人税、住民税及び事業税	566	601
法人税等調整額	46	△54
法人税等合計	613	547
四半期純利益	1,081	1,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,006	1,073

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
四半期純利益	1,081	1,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△286	△1
繰延ヘッジ損益	20	32
退職給付に係る調整額	1	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	—
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益合計	△307	25
四半期包括利益	774	1,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702	1,102
非支配株主に係る四半期包括利益	72	94

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間から、新規設立により、株式会社ライブラリー・アカデミーを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
減価償却費	1,245百万円	1,121百万円
のれんの償却額	69 "	59 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,214	54,123	16,985	3,109	122,432	10,868	133,300	—	133,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	275	94	380	755	1,385	2,141	△2,141	—
計	48,219	54,399	17,079	3,489	123,187	12,254	135,441	△2,141	133,300
セグメント利益又は 損失(△)	2,469	△797	1,472	14	3,159	542	3,701	△1,891	1,810

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去187百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△2,079百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

文教市場販売事業セグメントにおいて、遊休資産となる資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては16百万円であります。

店舗・ネット販売事業セグメントにおいて、店舗設備およびのれんについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては165百万円であります。

その他セグメントにおいて、売却することとなった賃貸設備について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては27百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年2月1日至平成29年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,303	55,933	18,658	2,993	124,889	9,473	134,362	—	134,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	163	142	333	736	1,363	2,099	△2,099	—
計	47,399	56,097	18,801	3,326	125,625	10,836	136,462	△2,099	134,362
セグメント利益又は 損失（△）	2,377	△321	1,152	115	3,325	397	3,722	△1,973	1,748

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去151百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△2,124百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円88銭	11円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,006	1,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,006	1,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,550	92,549

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月14日

丸善C H I ホールディングス株式会社

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸善C H I ホールディングス株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善C H I ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。